

救急医療体制検討特別委員会

(令和2年度)

救急医療体制検討特別委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 救急医療体制検討特別委員会

委員長 志馬 伸朗

I. 委員会の開催

2020年11月9日に特別委員会を、2021年3月15日に救急医療情報ネットワーク検討WGを開催した。

II. 調査研究の内容

新型コロナウイルス感染症への対応を含めた救急搬送の円滑化に向けた広島県の取り組み状況および、第7次広島県保健医療計画の中間見直し等について検討した。

1) 新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入体制について

「インフルエンザ流行期に感染症疑い患者を受け入れる救急医療機関等の支援事業」について、および、令和2年4月から9月までの県内の受入困難事例(受入照会4回以上)の状況について、新型コロナウイルス感染症との関連も含めて集計データの解析結果を情報共有した。受入困難事例の解消に向けた継続的取り組みを進める。

2) 広島市都市部における救急医療体制等について

広島大学病院「危機医療センター」と連携し、MC医師をMC協議会に配置し、救急搬送の調整、広島市都市圏における搬送データや課題の分析、消防機関・医療機関等に対する指導・助言を行うことで、救急搬送医療機関調整の円滑化や救急医療体制の充実強化に取り組むことが確認された。

3) 第7次広島県保健医療計画の中間見直しについて 第7次保健医療計画の指標と目標値の修正について

検討された。心肺機能停止患者の1ヵ月後の生存率・社会復帰率の指標について、現状把握を行うこと、より正確なデータを収集する仕組みを作ることを中心に、県に計画の見直しを求めた。

4) 救急医療情報ネットワーク(救急搬送システム)について

システムの次期更新に向けた見直しを救急医療情報ネットワーク検討WGにおいて行った。次期広島県救急医療情報システム構築スケジュールは、令和3年度に予算化、令和4年度に入札・契約手続きの流れである。救急医療体制の目指すべき姿を救急救命率の向上とする中、心肺機能停止患者の1ヵ月後の生存率の引き上げを目標として引き続き設定する。システムの利用状況として、消防の搬送実績などの入力率が低下しており、約半数の消防機関の入力率が50%を下回っている現状があり、入力支援やシステム連携の仕様を検討し、実現可能な予算で、消防機関の現場の意見を踏まえ、活用できるシステムを検討することとした。具体的には、1) 消防の搬送実績(応需/拒否状況)から医療機関の受入状況の判断をする「搬送実績の見える化」、2) 医療機関にタブレットを配布し、一定期間(30分など)の受入不可の登録をする「消極的応需(受入不可)入力」、3) 消防の患者情報登録により、圏域内の医療機関にアラートにより事案の発生を告知する「要請前の患者情報の共有化、事案ごと応需登録」を含めて、医療機関・消防の意見を踏まえ、より具体的に検討するとともに令和3年度の救急医療体制検討特別委員会に提案することとした。

広島県地域保健対策協議会 救急医療体制検討特別委員会

委員長 志馬 伸朗 広島大学大学院医系科学研究科救急集中治療医学
委員 板本 敏行 県立広島病院
伊東 典代 広島県健康福祉局医務課
今井 茂郎 呉共済病院
岩崎 泰昌 呉医療センター・中国がんセンター
上野 宏泰 尾道市医師会
大田 泰正 脳神経センター大田記念病院
大本 崇 広島県医師会
川口 稔 東広島地区医師会
楠 真二 県立広島病院
久保 達彦 広島大学大学院医系科学研究科公衆衛生学
倉迫 昭宏 広島県危機管理監消防保安課
貞森 裕 福山市民病院
嶋谷 邦彦 広島西医療センター
住居晃太郎 安芸地区医師会
瀬浪 正樹 JA 尾道総合病院
世良 昭彦 広島市立安佐市民病院
田中 幸一 市立三次中央病院
遠山 郁也 広島市健康福祉局保健部医療政策課
内藤 博司 広島市立広島市民病院
中川 五男 中国労災病院
中田 徹 広島県消防長会
中村 裕二 庄原赤十字病院
西田 翼 広島大学病院危機医療センター
西野 繁樹 広島県医師会
浜田 史洋 日本鋼管福山病院
平尾 健 広島県医師会
平川 治男 広島県医師会
藤原恒太郎 興生総合病院
細川 康二 広島大学大学院医系科学研究科救急集中治療医学
前田 正人 三原赤十字病院
松田 裕之 広島赤十字・原爆病院
光野 雄三 呉市医師会
宮阪 英 福山市医師会
村田 裕彦 広島共立病院
森田 悟 東広島医療センター
吉田 研一 JA 広島総合病院